

# 平成 27 年度 事業 報告

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

## 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

### (1) 地域の教育の情報化促進方法の検討と具体的なはたらきかけ

教育に関する国の動向を踏まえて、地方自治体への具体的なはたらきかけについて検討を行った。具体的には、以下の方策を決定した。

- ①『ICT教育環境整備ハンドブック 2016』に詳細なICT環境整備予算獲得方法を盛り込む。(平成 28 年 3 月発行)
- ②「教育委員会向けポータルサイト」を開設し、ICT環境整備およびICT活用に関する情報・資料を公開する。(平成 28 年 2 月開設)
- ③地方自治体(教育委員会)を対象としたICT環境整備促進方法の説明会・相談会を全国の地域ブロック単位で開催する。(平成 28 年度より)

## 2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

### (1) ICT教育利用研究開発委員会

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト

海外動向として米国のコモンコア(Common Core State Standards)、CBT(Computer Based Testing)に加えて、JM00C Jr.などのオープンエデュケーション、ユーザー認証、学習履歴、国内の学校でのメディア利用について調査を行った。また、デジタル教科書とデジタル教材の接続方法についての議論を行った。議論の中で「学習要素リスト」という概念が提案され、その考え方を共有しプロトタイプを作る準備を進めている。

#### (2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト

プロジェクト活動方針は、以下の3点を活動の柱とした。

- ①普段着の授業参観及びヒアリングを実施(1人1校以上コーディネートする)
- ②各自が公開授業等を見学し、プロジェクト会議の際に情報交換を実施
- ③その他(委員間の各種情報交換、JAET前夜祭の開催)

5校の公立・私立学校を訪問し、校長先生や指導主事などと意見交換を行った。

また、9地域の学校の公開授業を見学し、定例会で各委員による見学報告が行われ、議論を深めた。全日本教育工学研究協議会全国大会(JAET富山大会)に先立ち、「JAET前夜祭」を実施した。

#### (3) スマホ・タブレット時代の新たな学習環境に関する調査研究プロジェクト

次の3つのテーマを軸に調査研究活動を行った。

- ①学習者用デジタル教科書、②タブレット端末の種類、  
③タブレット端末を使った協働学習用ツール

JAPET&CEC 会員交流会を企画し、「徹底討論!学習者用デジタル教科書とは何なのか?」というテーマで、パネルディスカッションを行った。また、「スマホ・タブレット時代での学びがどうなるか」というワークショップを実施し、ディスカッションを行った。

#### (4) 若手の会

年度前半は、主に「2020年時点における教育の情報化の未来予想」について討議を行った。後半は、「ICTに関係する事柄に限らず、いま学校現場が本当に困っていることは何だろうか？」というテーマでメンバーが情報収集した結果を持ち寄り、整理分類を行った。その結果を基に、「ICTを用いることで解決につなげられないだろうか？」という視点から、さらなる討議を行った。

### (2) 教育の情報化調査委員会

#### (1) 国内調査部会

通算 10 回目となる教育用コンピュータ等に関するアンケート調査を実施した。全国 6,000 校の学校（小学校 4,000 校、中学校 2,000 校）および全国 1,740 自治体の教育委員会にあててアンケートを発送し、780 の学校、298 の教育委員会から回答を得た。平成 28 年 3 月に開催した「教育の情報化」推進フォーラムの分科会で、中間報告を行った。

#### (2) 海外調査部会

次項に述べる「米国訪問調査」を企画し、実施した。訪問に先立って、米国の州共通標準カリキュラム（Common Core State Standards）およびその評価のためのコンピュータ利用テスト（CBT）についての文献調査を行った。米国訪問調査終了後、平成 28 年 3 月に開催した「教育の情報化」推進フォーラムの分科会で、中間報告を行った。

#### (3) 海外・教育の情報化状況実態調査

以下の日程でアメリカ合衆国を訪問した。会員を中心に 22 名の方が参加した。

日程：平成 28 年 1 月 31 日～2 月 6 日

デンバー（コロラド州）では、小学校、中学校を訪問し、ICTの活用状況を視察した。また、コロラド教育局では、米国の州共通標準カリキュラム（Common Core State Standards）と CBT による評価の状況についてヒアリングを行った。オースティン（テキサス州）では、ICTに関する大規模な展示会（TCEA 展示会）を視察し、米国での教育 ICT 関連製品の動向を把握することができた。

#### (4) 教材・設備調査研究部会

例年どおり、全国公立小中学校事務職員研究会の協力を得て、日本教材備品協会と連携した一般教材・ICT機器整備のアンケート調査を実施し、分析を行った。教材整備指針に対する理解度や ICT 機器の整備状況については、ほとんど変化が見られなかった。

#### (5) 外国語学習システム調査研究部会

平成 27 年 12 月に平成 27 年度スーパーグローバルハイスクール 56 校、同アソシエイト校 55 校に対して、外国語教育での ICT 機器整備状況、利用による効果等についてのアンケートを実施した。

### 3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）モバイル端末を活用した学習環境検討事業（自主研究授業）

普通の学校がモバイル端末を活用した豊かな学びの学習観を創りあげるためには、どのような仕組みや手立てが必要となり、どのようなことが課題となるのかを明らかにするために、ある高等学校の協力を得てモバイル端末を活用した学習実践を行った。限定的ではあるが効果を検証することができた。

#### （2）ICT CONNECT 21みらいのまなび共創会議（自主研究事業）

技術標準化WGにおいて、国際連携、CBT、ユーザー認証、校務系-学習系情報連携の4サブWGが活動を行った。普及推進WGでは、自治体プロモーション、学校・家庭・民間教育事業者の連携ビジネス開発、ICONプロモーション、教育現場発！ニーズをシーズへ、EdTechイノベーション、学習資源・データ利活用、パーソナルデータ利活用研究の7サブWGが活動を行った。

文部科学省連携官民協働学習支援プラットフォーム設立タスクフォースを設置した。また、文部科学省地域未来塾関連補正予算対応のための教育委員会向けサイトを開設した。

### 4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）ICT夢コンテストの開催

397件の応募があり、その中から厳正なる審査を経て、文部科学省大臣賞、総務大臣賞など優良な事例30件を選出した。平成28年3月に開催した「教育の情報化」推進フォーラムにおいて表彰し、受賞者が分科会で発表を行った。

#### （2）「教育の情報化」推進フォーラムの開催

「ICT 日本どこでも 生き生き授業」をテーマに平成28年3月4日～5日、国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した。2日間で延べ1,700名の来場者があった。今回は、地方自治体のICT環境整備促進を目的に「自治体ICT教育環境整備ご相談会」を一つの分科会として設けた。

## 5. 教育の情報化の普及・推進事業

### (1) 研修実施

#### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

平成 27 年度は、合計 50 回のセミナーを全国各地で開催し、5,259 名が参加した。

##### ① 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（33 会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：シャープビジネスソリューション、ジャストシステム、Sky、  
スズキ教育ソフト、ダイワボウ情報システム、テクノ・マインド、ナリカ、  
日本電気、東日本電信電話、富士ソフト、富士電機 IT ソリューション、  
フューチャーイン

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

##### ② 中学・高等学校教員の情報処理研修会（17 会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

### (2) 展示会開催

#### ① 「教育の情報化」推進フォーラム展示会

期日：平成 28 年 3 月 4 日～5 日

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

#### ② 第 42 回教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2015」併設展示会

期日：平成 27 年 7 月 30 日～31 日

会場：港区立三田中学校

### (3) 冊子発行

#### (1) ICT 教育環境整備ハンドブック 2016 発行

全般的に記載内容を一新した。特に、「ICT 環境整備のための予算確保」の部分は、今後、地方自治体が予算を取り、ICT 環境を整備していけるように、具体的な手順を明記した。8 万 5 千部を印刷し、平成 28 年 3 月に発行した。全国の教育委員会を通じて、すべての学校に届くようにした。本事業は、日本教育情報機器株式会社殿のご協力を得て実施したものである。

#### (2) 会報発行

年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）、予定どおり発行した。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約 2,000 か所）に配布した。

### (3) 研究活動レポート発行

平成 26 年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時（平成 27 年 6 月）に発行した。

### (4) インターネットによる情報提供

#### (1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に最新の情報を提供した。ホームページ内に新たに「教育委員会向けポータルサイト」を立ち上げ、教育委員会が地域の教育の情報化を促進するために必要な資料を掲載・リンクした。

#### (2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての情報を原則として毎週 1 回発信した。教育関係者を対象としたメールマガジンを平成 28 年度から発行するための準備を行った。

## 6. 教育現場の ICT 安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

### (1) 情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人 JKA 補助事業）

現在 60 あるユニットコンテンツの 17 コンテンツの見直しを行ったほか、新規に 7 コンテンツを追加した。研修は、公募により対象地域を選定して実施した（15 か所）。

### (2) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人 JKA 補助事業）

公募により、原則として 1 か所 2 回の研修を 8 か所で実施した。研修教材として、タブレット端末とホワイトボード 2 つの研修モジュールを新規に開発し、web で公開した。来年度の研修は地域単位の公募方式ではなく、会場を定めて参加者を募る方式に変更することにした。平成 28 年 1 月に開催した博多での研修は、そのモデルケースとして実施した。

### (3) ネットの使いすぎ撲滅のための事業（公益財団法人 JKA 補助事業）

平成 26 年度には、「つながり依存度」「ゲーム依存度」「コンテンツ依存」の 3 種類の依存傾向を識別可能な指標を作成したが、平成 27 年度は、新たにインターネット上での大規模な独自調査を実施し、依存尺度の改良版を作成した。

## 7. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第41回全日本教育工学研究協議会全国大会(富山大会)共催  
開催地：富山県富山市  
開催日：平成27年10月9日～10日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催(高知、佐賀、大阪)  
開催地：高知県高知市 開催日：平成27年7月26日  
開催地：佐賀県佐賀市 開催日：平成27年12月14日  
開催地：大阪府大阪市 開催日：平成28年2月20日

### (2) 日本教育工学会 (JSET)

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務を遂行した。

### (3) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・第42回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2015」共催  
期日：平成27年7月30日～31日  
会場：港区立三田中学校

### (4) 全国公立小中学校事務職員研究会

- ・一般教材・設備およびICTについての調査を実施した。
- ・学校財務ワークへの協賛  
期日：平成27年11月1日～7日

### (5) 一般社団法人日本教材備品協会 (JEMA)

- ・全国公立小中学校事務職員研究会の協力を得て、一般教材・設備およびICTについての共同調査を行った(前項の1の再掲)。

### (6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

#### ① U-22 プログラミング・コンテスト2015への協力

- 主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会  
期日：平成27年4月1日～10月10日

#### ② 第11回IPAひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール2015の後援

- 主催：独立行政法人情報処理推進機構  
期日：平成27年4月1日～11月30日

#### ③ 平成27年度ICTプロフィシエンシー検定試験(P検)の後援

- 主催：ICTプロフィシエンシー検定協会  
期日：平成27年4月1日～平成28年3月31日

- ④ 第15回毎日パソコン入力コンクールの後援  
 主催：毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会  
 期日：平成27年4月1日～平成28年3月31日
- ⑤ 第6回教育ITソリューションEXPOの後援  
 主催：リード エグジビション ジャパン  
 期日：平成27年5月20日～22日  
 会場：東京ビッグサイト
- ⑥ 第18回全国中学高校Webコンテストへの協力  
 主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）  
 共催：一般財団法人インターネット協会（IAJapan）  
 期日：平成27年5月29日～平成28年3月31日
- ⑦ 平成27年度佐賀県ICT利活用教育フェスタ（第1回）の共催  
 主催：佐賀県教育委員会  
 期日：平成27年6月8日～9日  
 会場：佐賀県内学校、佐賀市文化会館大ホール、佐賀県総合体育館大競技場
- ⑧ New Education Expo 2015 の後援  
 主催：New Education Expo 実行委員会  
 会場・期日：東京会場 平成27年6月4日～6日  
                   東京ファッションタウンビル  
                   サテライト会場（札幌、帯広、名古屋、広島、福岡）  
                   大阪会場 平成27年6月19日～20日  
                   大阪マーチャンダイズ・マート
- ⑨ 平成27年度教育情報化コーディネータ検定試験およびICT支援員能力認定試験の後援  
 主催：教育情報化コーディネータ認定委員会  
 期日：教育情報化コーディネータ検定試験3級                   平成27年6月14日  
           教育情報化コーディネータ検定試験2級1次           平成27年10月4日  
           教育情報化コーディネータ検定試験2級2次           平成27年12月6日  
           ICT支援員能力認定試験                               平成27年6月14日、10月4日  
 会場：東京会場、大阪会場、名古屋会場、富山会場、福岡会場、札幌会場

⑩ ラーニングテクノロジー 2015 の後援

主催：日経BP社

共催：特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム、  
モバイルラーニングコンソシアム

期日：平成27年7月15日～17日

会場：東京国際フォーラム

⑪ 古河市教育ICTフォーラムの共催

主催：古河市教育委員会

期日：平成27年7月25日

会場：生涯学習センター総和・とねミドリ館

⑫ 宇宙展の共催

主催（会場）・期日：

KCS大分情報専門学校 平成27年8月1日～2日

KCS鹿児島情報専門学校 平成27年8月8日～9日

KCS福岡情報専門学校 平成27年8月22日～23日

KCS北九州情報専門学校 平成27年8月29日～30日

⑬ 第17回ワールドユースミーティング2015の後援

主催：ワールドユースミーティング実行委員会、日本福祉大学

期日：平成27年8月7日～8日

会場：日本福祉大学 東海キャンパス

⑭ CompTIA Academic Summit 2015 の後援

主催：CompTIA 日本支局/株式会社ウチダ人材開発センタ

期日：平成27年8月19日

会場：(株)内田洋行 新川本社 ユビキタス協創広場 CANVAS

⑮ 教育システム情報学会第40回全国大会の協賛

主催：一般社団法人教育システム情報学会

期日：平成27年9月1日～3日

会場：徳島大学 常三島キャンパス

⑯ 教育ICTイノベーション2015への協力

主催：日経BP社

期日：平成27年9月30日～10月2日

会場：東京ビッグサイト



- ⑰ NHK文化祭 2015 への協力  
主催：日本放送協会  
期日：平成 27 年 10 月 15 日～11 月 1 日  
会場：NHK放送センター ほか
- ⑱ e-Learning Awards 2015 フォーラムの協賛  
主催：e ラーニングアワードフォーラム実行委員会/  
フジサンケイ ビジネスアイ（日本工業新聞社）  
期日：平成 27 年 10 月 28 日～30 日  
会場：ソラシティ カンファレンスセンター
- ⑲ 2015 学校図書館げんきフォーラム@東京学芸大学の後援  
主催：国立大学法人東京学芸大学、活字文化推進会議  
期日：平成 27 年 11 月 21 日  
会場：東京学芸大学
- ⑳ ユース・エンタプライズ トレードフェア 2015 の後援  
主催：トレードフェア実行委員会  
期日：平成 27 年 11 月 29 日  
会場：ゼスト御池
- ㉑ 2015 TRON Symposium (TRONSHOW) の協賛  
主催：トロンフォーラム  
期日：平成 27 年 12 月 9 日～12 日  
共催：東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター  
会場：東京ミッドタウン ホール
- ㉒ 平成 27 年度佐賀県 ICT 利活用教育フェスタ（第 2 回）の共催  
主催：佐賀県教育委員会、日本教育工学協会（J A E T）  
期日：平成 27 年 12 月 13 日～15 日  
会場：佐賀県内学校、佐賀市文化会館大ホール、佐賀県総合体育館大競技場

## 8. 会員情報交流事業

### （1）教育の情報化セミナー（JAPET&CEC 会員交流会）開催

- ・平成 27 年 9 月 17 日 富士ソフトアキバプラザ  
パネルディスカッション「徹底討論！ 学習者用デジタル教科書とは何なのか？」
- ・平成 28 年 1 月 22 日 機械振興会館  
講演「学校教育におけるアクティブ・ラーニング」（寺崎千秋氏）  
講演「グローバル化に対応した今後の英語教育改革」（向後秀明氏）

## (2) 研究成果報告会（定時総会時）

会員主体の調査研究事業と受託事業を中心に、平成 26 年度の活動と研究成果を報告した。

期日：平成 27 年 6 月 16 日

会場：機械振興会館

## 9. 受託事業

### (1) 文部科学省委託事業「ICTを活用した教育の推進計画作成促進のための調査研究」

（ICTを活用した教育推進自治体応援事業）

以下の3つのWGを設置して調査研究を実施した。

WG 1：学習支援系ネットワーク構築に関する調査研究

WG 2：校務支援システム構築に関する調査研究

WG 3：学習記録データの利活用に関する調査研究

調査報告書に加えて、WG 1とWG 2については、手引書とパンフレットを作成した。

### (2) 文部科学省委託事業「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」

（ICTを活用した教育推進自治体応援事業）

応募した地方自治体の中から、31地域を選定し、国が委嘱したアドバイザーがそれぞれの自治体を訪問して、教育ICT環境整備を促進するため取り組みを支援した。アドバイザーが提出したアドバイザー業務報告書および自治体が提出した自治体業務報告書をもとに『地方自治体の教育の情報化推進事例』をまとめた。

### (3) 「情報モラル教育推進事業」

（株式会社エフ・エー・ブイが文部科学省から受託した事業の支援）

私事性的画像記録の流出、SNS上への不適切な発言や画像の投稿など、新しいネットメディアによる子供たちの被害が多くなっている。このような被害を防ぐために、教員用指導教材及び保護者用啓発教材を開発した。教員用指導教材は、動画教材、手引書、概要資料から構成される。保護者用啓発教材は、動画教材、研修会指導者用スライド、講義ガイド、リーフレット、概要資料から構成される。これらの教材を活用してもらうため、全国の国公立の全小中高等学校、私立の全小中高等学校、各教育機関に配布した。

以上